

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード		5-1-2			事業名	文化活動練習会場学校開放事業	
担当		観光文化局文化部市民文化課 三海					211-2261
全体計画							
事業内容	音楽、演劇等の文化芸術活動を行っている市内のアマチュアグループや市民の皆様に、市立小学校の教室等を開放し、練習会場及び創作の場を提供する事業を継続的に実施する。 ＜開放校(16校21教室)＞ 中央区／二条小・中央小、北区／白楊小・幌北小、東区／北光小・元町小、白石区／大谷地小・南白石小、厚別区／ひばりが丘小・豊平区／平岸小・中の島小、清田／清田小、南区／真駒内小、西区／琴似小・発寒西小、手稲／手稲鉄北小 ○事業費については、計画期間中の開放校数の増に係る事業費のみ計画に計上する(レベルアップ事業)。					＜年度別の事業内容＞	
						平成20年度から平成22年度までの3年間に、利用率の高い小学校の開放教室を各年度に1教室ずつ増やすことで、文化活動練習会場学校開放を利用したい市民の利便性の向上を図る。	
事業内容・量・場所	平成19年度事業内容(決算)					平成20年度事業内容(決算)	
	平成19年度から札幌市公共施設予約情報システムを導入し、パソコンや携帯電話からインターネットを通して、登録、抽選申込などができるようになり、利便性の大幅な向上とともに、利用機会の一層の均等化及び公平化を図ることができた。 文化活動練習会場学校開放事業費：13,349千円 【開放校 16校21教室】					利用者の利便性向上のため、既開放校であるひばりが丘小学校において、さらに1教室開放した。 また、利用目的(利用できるジャンル)についても「器楽・合唱・太鼓・演劇・舞踊」に加え、「囲碁・将棋、文学、手工芸」を追加し、利用者の拡大を図った。 さらに、これらの情報につき、広報さっぽろへの記事掲載やポスター掲示などを通して、より効果的に広く市民に周知した。 文化活動練習会場学校開放事業費：12,346<1,200>千円 【開放校 16校22教室】 ひばりが丘小<開放教室1教室追加> <>内の数字は全体事業費のうち、本事業に係るレベルアップ分の数字。	
規模・件数等	平成21年度事業内容(予算)					平成22年度事業内容(予算)	
	利用者の利便性向上のため、利用率の高い既開放校において、さらに1教室開放する。 また、ポスター掲示、チラシ配布などを通して、より効果的に広く市民に周知することとした。 文化活動練習会場学校開放事業費：13,811<1,200>千円 【開放校(21年度当初)16校22教室→(レベルアップ後)16校23教室】 利用率の高い開放校において、さらに1教室開放することとする。 <>内の数字は全体事業費のうち、本事業に係るレベルアップ分の数字。						

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	5-1-2		事業名	文化活動練習会場学校開放事業		
達成目標の状況						
項 目		18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)
開放教室数		21教室	21教室	22教室	23教室	24教室
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)						
■ 市民との連携、市民参加 ホームページを適宜更新し情報公開に役立てている。また、平成19年度から導入した札幌市公共施設予約情報システムにより、広く市民が最新の情報を適宜把握できるようになった。 また、システム導入に伴う、機械抽選制度への移行により、公平かつ平等な事業参加ができるようになった。 ■ 企業等との連携・協働 [資金協力](該当なし) [人材協力](該当なし) [情報協力](該当なし) [その他の協力](該当なし) ■ 市民・企業等が参加しやすい環境づくり 札幌市公共施設予約情報システムの導入により、一定の環境が整ったところであるが、今後は、さらに多くの市民が「小さな表現活動」を気軽に行えるよう、環境整備を含めた見直しを行い、また、さらなる広報活動を行なうことで、利用者の拡大を図る。						
評 価 (成 果)				課 題		
平成19年度から札幌市公共施設予約情報システムを導入し、利用機会の均等化及び公平化を図ったほか、パソコンや携帯電話から、インターネットを通して登録、抽選申込、利用申請、取消、情報の確認ができるようになり、利便性の面でも大幅に向上した。 同時に利用券も市内22箇所の施設で購入できるようになるなど、「芸術・文化活動の支援」がより効果的に行えるようになった。 また、利用率の高い既開放校において、さらにひとつ教室を開放することで、利用者の利便性が向上した。				事業の適切な管理運営はもとより、利便性に配慮した開放教室の増室や、利用者拡大のための広報活動、利用者の声を活かした制度構築などが必要である。		
今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向						
利用者の環境整備の一環として、利用率の高い開放校における開放教室の増加、また、事業のさらなる周知のための広報活動の促進(ポスター掲示、チラシの配布、ホームページを用いた効果的な広報など)、利用者の声を活かすための仕組みづくりなどを進めていく。						

計画体系コード	5-1-2		事業名	文化活動練習会場学校開放事業			
事業費の推移							
項目			19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費		0	1,423	1,464	1,413	4,300
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市の債	0	0	0	0	0
		その他の	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1,423	1,464	1,413	4,300
予算	事業費		0	1,200	1,200	-	2,400
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0		0
		市の債	0	0	0		0
		その他の	0	0	0		0
		一般財源	0	1,200	1,200		2,400
実績	事業費		0	1,200	-	-	1,200
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市の債	0	0			0
		その他の	0	0			0
		一般財源	0	1,200			1,200
事業費の進捗率			(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				55.8%
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度] 経費の見直しを行い事務費削減に努めた。							
[21年度]							